

第2期総合戦略に位置付ける事業概要(案)

○企業版ふるさと納税を活用した民間資金の活用促進

本市と企業が連携し、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の活用を促進することで、新たな資金の流れを創出する

企業版ふるさと納税の活用促進による民間資金の地方還流

内閣官房・内閣府
「まち・ひと・しごと創生基本方針2019について」抜粋（令和元年6月）

○ 手続の抜本的な簡素化・迅速化をはじめとして、更に寄附しやすくなるよう検討。

制度概要 <企業版ふるさと納税>

○地方公共団体が行う地方創生のプロジェクトに対する企業の寄附について税額控除の優遇措置をするもの（2016年度～2019年度）



事例①(人材育成) 岡山県玉野市

(株)三井E&Sホールディングスからの寄附(6,500万円)を受け、市立高校に工業系学科を新設し、ものづくり人材を育成。



事例②(インバウンド推進)

ガイドの育成(岩手県遠野市)、海外プロモーション(奈良県)等。

事例③(被災地支援)

臨時スクールバスの運行や復興イベント(広島県呉市)、自主防災組織の支援(岡山県)等。

民間と協働した地域経営の推進

基本目標 1 産業活力の向上により、安定した雇用を創出する

基本的方向 高等学校・大学等との連携強化

○地（知）の拠点大学との連携強化（第1期総合戦略での取組）

県内の7つの高等教育機関と、地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+）に関する協定を締結

【連携協力事業】

- ・地域に求められる人材育成に関すること
- ・地域における産業の活性化、雇用創出及び学卒者の地元定着率の向上等に関すること
- ・地域の課題解決に関すること 等

第2期総合戦略では、大学に加え高等学校等との連携も強化

○多様な働き方推進事業（H28年度～）

本市では、若年層の人口移動として、特に高等学校卒業後の進学による県外への転出超過の傾向が見受けられることから、若者の本市への定着を目指すため、多様な働き方を提示するとともに、施策への活用を図る

【事業内容】

- ・若者向けPRブック（ライフスタイルブック）の作成・配布
- ・若年層の定着・定住講演会の開催
→市内高等学校等のPTA総会等の機会を活用し、保護者向けの講演会を実施



若者向けPRブック（「ありだね！」ブック）



講演会の開催

基本目標2 交流・定住を促進し、新しい人の流れをつくる

基本的方向 地方移住の推進・関係人口の創出

○ビジネス交流促進による関係人口拡大

10年後の自治体経営の姿



本市の強み

- 先進コンパクトシティ (社会実験・実証実験等、先進的取組への積極性、豊富なデータ・エビデンス)
- 全国的に厳しい財政状況の中、安定経営と**都市基盤整備** (北陸新幹線開業、南北接続等) を両立
- 将来の高度情報化に向けた**スマートシティ推進基盤**の整備 (居住エリアの98%をカバー)

本市の課題

- 将来的な財政逼迫 (抜本的な事業領域の見直しと更なるアウトソース化・官民連携の推進)
- 公共領域を担える**プレイヤーが不足** (行政主導のコンパクトなまちづくりの成果の半面、市民は行政依存傾向)
- 硬直化した**産業構造、企業体質**がイノベーションを阻害 (都市のオープン化への対応に懸念)
- 高度情報化による社会構造の劇的な変化への対応 (行政を主体とした対応に限界)

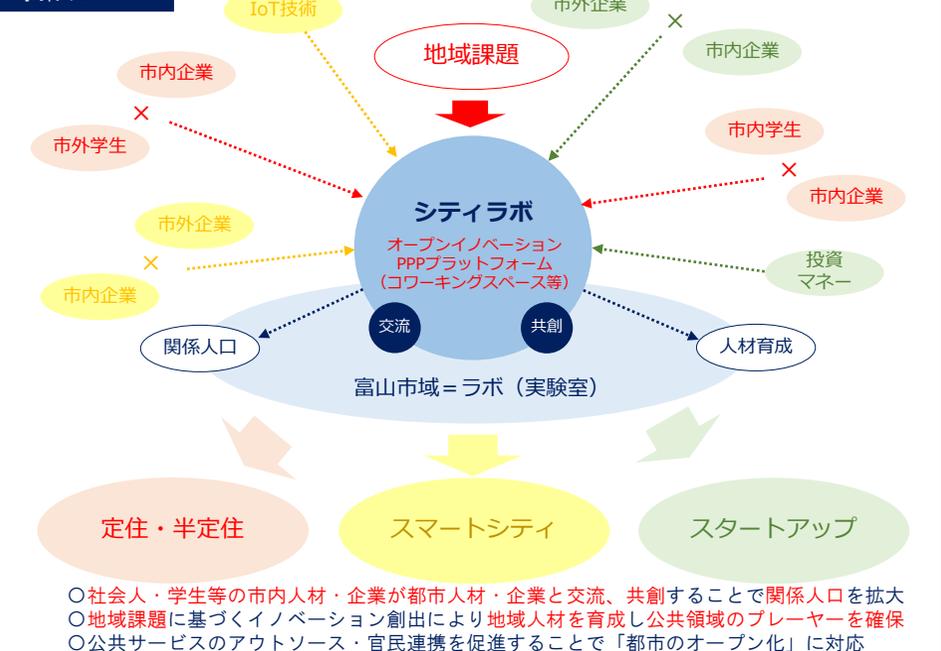
課題解決の方向性

- 将来的に行政の役割を公共サービスの担い手からプラットフォームへシフト
- 市全体を「ラボ (実験室)」に見立てた**地域課題解決型の官民連携プラットフォーム**を構築
- 都市人材 (社会人、学生等) との**人材循環・交流**によるイノベーション創出と地域人材育成
- 官民連携によるスマートシティ推進とオープンイノベーション促進

施策コンセプト

- ①ビジネス交流促進 ②コンパクトシティ×スマートシティ ③シティラボ (リビングラボ)

事業イメージ



事業体系



基本目標3 生活環境の一層の充実を図る

基本的方向 歩きたくなるまちづくりの推進

○歩くライフスタイルの推進

健康づくりとまちづくりが融合した歩きたくなるまちづくりを推進し、日常生活の中での「歩くライフスタイル」を推進するため、歩きたくなる環境整備や普及啓発を通し、市民が健康で幸福に暮らす活力ある都市の創造に取り組む

歩くインセンティブポイントサービス事業～Toyama Smart Life Point～

歩くことや公共交通の利用、イベントへの参加等の歩く交通行動に対して、ポイントを付与するスマートフォンのアプリケーションを開発し、ポイントに応じた賞品をインセンティブとして、歩くライフスタイルを促すもの（令和元年11月1日運用開始）。



イメージ

アプリケーションの機能

- 「歩く」に関する機能
 - ・歩数計機能
 - ・消費カロリー計算機能
 - ・歩数／距離のグラフ表示
 - ・GPS対応
- 「公共交通」に関する機能
 - ・Beacon、QRコード対応
 - ・公共交通情報配信
- 「まちづくりへの参加」に関する機能
 - ・Beacon、QRコード対応
 - ・イベント情報配信機能

ポイントに応じて 抽選により商品進呈

（賞品例）

リバーリゾート雅楽倶
ペア宿泊券 約10万円



「とほ活」ベンチの設置

歩くライフスタイルを推進する上で、市民が歩くことに不安を感じることなく、まちを楽しみながらより多く・より長く快適に歩ける環境を整え、まちの歩きやすさの向上を図るために、民間資金を活用しながら道路や公園、民有地などの歩行空間にベンチを整備するもの。

事業概要

新 設	修 繕・更 新	
<p>①寄附を活用して市が設置 ふるさと納税、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）を活用して市がベンチを新設するもの。</p> <p>設置場所：市有地</p> 	<p>②民間設置への補助制度 個人・地域団体等がベンチを新設する場合に一定の補助金を交付するもの。 （設置費用の2/3・上限10万円）</p> <p>設置場所：民有地</p> 	<p>③既存ベンチの再整備 既存ベンチの現況調査を踏まえ、富山市が市有地内ベンチの修繕・更新を行うもの。各施設管理者による直接施工。</p> <p>設置場所：市有地</p> 

①寄附を活用して市が設置（新設）

寄附（ふるさと納税・企業版ふるさと納税等）を活用して、市が市有地にベンチを新設するもの。

基本目標 4 持続可能な都市経営・まちづくりを推進する

基本的方向 SDGs 未来都市の推進

○コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現

これまでの環境モデル都市、環境未来都市の取組みを、経済価値、社会価値、環境価値の統合による都市創造のスパイラルアップの視点から発展させ、「コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市」の実現を目指す

○将来ビジョン 2030年のあるべき姿

<富山市の目指す都市創造のスパイラルアップ>



○自治体SDGsの推進に資する取組 取組の概要

多様なステークホルダーと連携し、様々な取組により、コンパクトシティ戦略の自律的好循環を創出

- ①都市のかたち
・公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの実現
- ②市民生活
・ヘルシー & 交流シティの形成と質の高いライフ・ワークスタイルの確立
・地域が一体となり健康・子育て・教育環境を充実させる「ヘルシー & 交流シティ」へ
- ③エネルギー
・セーフ & 環境スマートシティの実現と地域エネルギー・マネジメントの確立
- ④産業
・産業活力の向上による技術・社会イノベーションの創造
- ⑤都市・地域
・多様なステークホルダーとの連携による都市ブランド力の向上

<SDGsの推進によるコンパクトシティ戦略の自律的好循環の創出>



基本目標4 持続可能な都市経営・まちづくりを推進する

基本的方向 連携中枢都市圏の連携強化

○富山広域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 本圏域を構成する市町村は、昭和47(1972)年に一般廃棄物を処理するための富山地区広域圏事務組合を設立したほか、北陸新幹線や北陸自動車道などの広域交通網、JRやあいの風とやま鉄道、富山地方鉄道といったローカル線などによって全体が有機的に結びつき、日ごろから就業や就学、消費活動など、住民の日常生活圏や経済圏が一体化している。
- 平成29年7月に、圏域住民が安心して快適な暮らしを営むことができる持続可能な圏域の形成を図ることを目的に、2市2町1村の首長で組織する「富山広域連携推進協議会」を立ち上げた。
- 平成30年1月に連携協約を締結し、富山広域連携中枢都市圏ビジョンを策定した。



今後の展開

- 毎年開催するビジョン懇談会において、KPIの達成状況や各連携事業の進捗に関して意見聴取し、その意見を踏まえながら取り組みの精度を上げていく。
- 構成市町村の連携を高めながら、まずは既存の連携事業について進捗を図り、連携の効果を圏域住民に実感してもらう。

圏域全体の経済成長のけん引

薬用植物栽培の事業化推進事業

薬用植物栽培の事業化を検討する事業者を対象に、有識者(大学、研究機関等)による研修会等を開催し、圏域内の幅広い事業者から参加を募るとともに、新たな地域産業の振興や、人材の育成を図る。



滞在型観光連携事業

圏域内市町村観光事業担当者や観光関連事業者などによる検討会を開催し、参加者間の情報交換、圏域内観光資源の洗い出しなどを通じて、新たな滞在型周遊ルートの造成や合同観光プロモーションを実施。



高次の都市機能の集積・強化

富山駅周辺整備事業

圏域の高度な中心拠点である富山駅周辺の整備(路面電車南北接続等)に取り組むことにより、都市機能を一層高めるとともに、圏域内外から通勤、通学、観光などで訪れる人々の利便性の向上や富山駅周辺における賑わいを創出する。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

「富山市まちなか総合ケアセンター」でのサービスを圏域内住民に提供

富山市の中心部にある「富山市まちなか総合ケアセンター」で実施する事業について、これまでは富山市民に利用を限っていたが、連携市町村の住民も利用できるよう体制を整えることで、圏域内における障害児支援や子育て環境の充実を図り、圏域全体で安心して出産・子育てができる環境を整える。

【主な連携事業】

○乳幼児発達支援相談事業

成長や発達が気になる乳幼児の保護者から相談を受け、早期かつ専門的な対応を行い、子どもの発達の促進と保護者の支援を行う。

○病児保育事業

病児保育室において病気の子どもを一時的に保育看護する。

○お迎え型病児保育事業

子どもが保育施設において急に体調不良となった際に、保護者に代わって市職員が迎えに行き、かかりつけ医での受診後、病児保育室において保育看護する。

○産後ケア事業

出産直後の母子に対して、助産師が常駐し、個室を利用した日帰りや宿泊などを通して、心身のケアや育児サポート等の支援を行う。



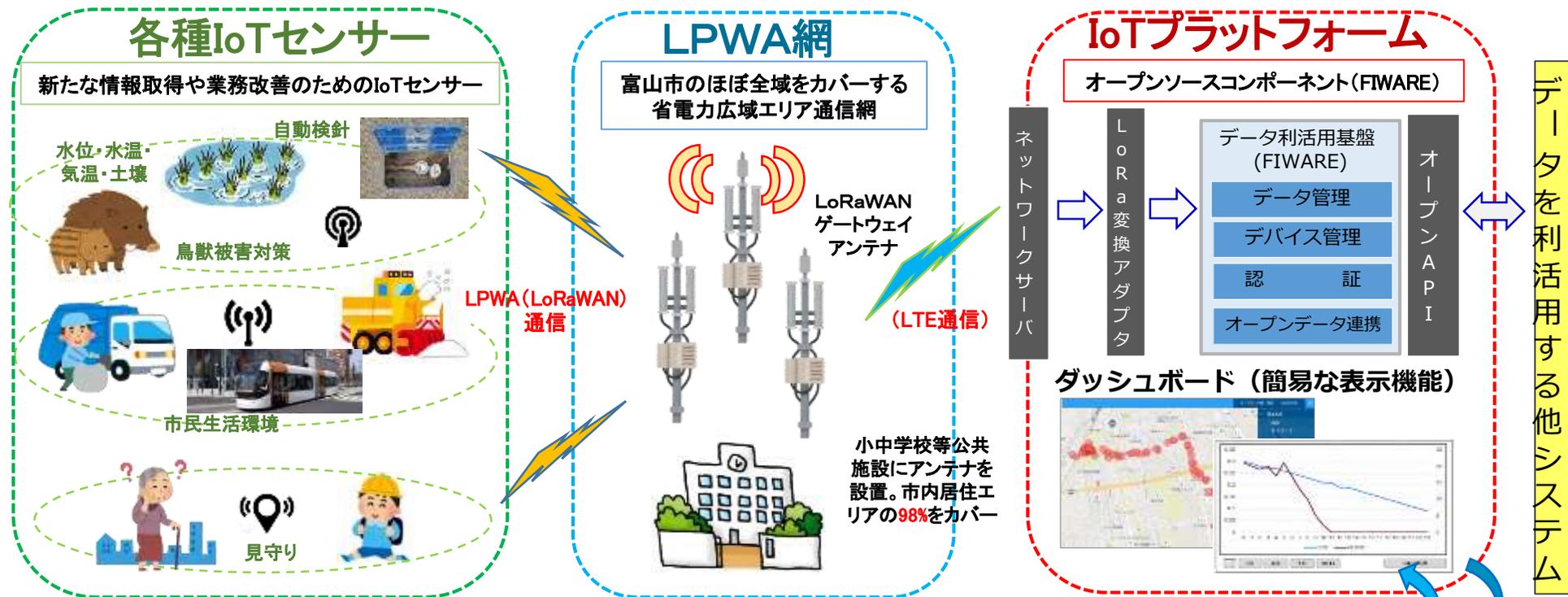
社会インフラの老朽化対策連携事業

圏域の産業・経済活動や日常生活を支える橋りょうをはじめとした社会インフラの老朽化対策を推進するため、研修会の開催等により、課題や知見の共有、担い手の育成、技術力の向上等を図る。

基本目標4 持続可能な都市経営・まちづくりを推進する
 基本的方向 Society5.0の実現に向けた技術の活用

○富山市スマートシティ推進基盤構築事業

富山市全域をカバーするLPWA網とIoTプラットフォームからなる富山市スマートシティ推進基盤（センサーネットワーク）を構築し各種業務に活用するとともに、民間企業等にも提供し地域産業の活性化を図る



- 市内の居住地域ほぼ全域から様々なIoTセンサーからの情報を収集できる基盤を構築。
- データ分析を通じ得られた成果を、市民サービスの向上や事務の効率化、新たな政策立案に活用。
- 民間企業等にもIoT技術の開発環境として基盤を提供することで地域産業を活性化。
- 既存プラットフォーム等とのクロスドメイン連携や産民学も含めたデータの利活用を促進。

既存プラットフォームとの連携

クロスドメイン・ビッグデータ解析による、新たな市民サービス創造



ライフライン共通プラットフォームの工事情報
 ×
 IoTセンサーの児童登下校路情報